

地域医療支援病院業務報告書

令和6年10月1日

静岡市保健所長 田中 一成 様

所在地 東京都港区大門 1-1-3

開設者 名称 日本赤十字社

代表者の氏名 清家 篤

印

(代表者の氏名を自署する場合は、押印は不要であること。)

令和5年度の業務について、次のとおり医療法第12条の2第1項の規定により報告します。

- 1 地域医療支援病院の名称
- 2 開設の場所
- 3 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績
- 4 共同利用の実績
- 5 救急医療の提供の実績
- 6 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績
- 7 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法
- 8 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績
- 9 医療法施行規則第9条の19第1項の委員会の開催の実績
- 10 患者相談の実績



別紙 1 地域医療支援病院の名称及び開設の場所

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒105-8521 東京都港区大門 1-1-3
氏名	日本赤十字社 社長 清家 篤

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 地域医療支援病院の名称

静岡赤十字病院

3 所在の場所

〒420-0853
静岡県静岡市葵区追手町 8 番 2 号

電話 (054) 254 - 4311

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	床	床	床	465床	465床

5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 除細動器、心電計、人工呼吸器、呼吸循環監視装置、ベッドサイドモニター、超音波診断装置、個人用透析装置、補助循環装置 (IABP・PCPS) 病床数 6床
化学検査室	(主な設備) 生化学自動分析装置、自動グリコヘモグロビン分析計、全自動免疫化学発光測定装置、全自動血液ガス分析装置、自動血球分類装置
細菌検査室	(主な設備) MIC培養判定機器、MIC菌液分注装置、全自動血液培養装置、細菌同定感受性検査機器、安全キャビネット、質量分析装置
病理検査室	(主な設備) 病理診断支援システム、自動染色装置、自動封入装置、自動免疫染色装置、臓器標本撮影装置、凍結切片作成装置
病理解剖室	(主な設備) 解剖台、遺体保存用冷蔵庫、臓器標本撮影装置、臓器保管室
研究室	(主な設備) プロジェクター (移動式)、スクリーン、ノートPC2台 (備付)
講義室	室数 2 室 収容定員 130 人
図書室	室数 1 室 蔵所数 5,095 冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 酸素ボンベ、吸引器、折りたたみ式担架、無線機、人工呼吸器、ハートモニター、AED、シンリンジポンプ、SPO2モニター、輸液ポンプ 保有台数 2台
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 10.28 m ² [共用室の場合]

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

別紙2 紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績

(他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績)

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院紹介率		85.3%	算定 期間	令和5年 4月 1日 ~令和6年 3月 31日
地域医療支援病院 逆紹介率		136.2%		
算出 根拠	A : 紹介患者の数			9, 754人
	B : 初診患者の数			11, 436人
	C : 逆紹介患者の数			15, 577人

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

別紙 3 共同利用の実績

(地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用(共同利用)のための体制が整備されていることを証する書類)

1 共同利用の実績

1) 病床の共同利用	
・医療機関の延べ数	1 5 医療機関
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	1 4 医療機関
2) 医療機器の共同利用	
MRIの共同利用	
・医療機関の延べ数	8 4 医療機関
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	7 3 医療機関
CTの共同利用	
・医療機関の延べ数	1 4 2 医療機関
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	1 0 0 医療機関
RIの共同利用	
・医療機関の延べ数	5 7 医療機関
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	4 0 医療機関
3) 合計	
・医療機関の延べ数	2 9 8 医療機関
・うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数	2 2 7 医療機関
4) 共同利用に係る病床の利用率	1. 5 %

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

共同利用病床 6床
手術室
放射線機器 (CT・MRI・RI)
内視鏡
図書室

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

ア 共同利用に関する規定の有無 ☒ 有 ☐ 無

イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名 : XXXXXXXXXX

職 種 : 地域医療連携課課長

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
共同利用の登録医療機関名簿に記載された医療機関数 医科 80施設 (うち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数…78施設) 登録医療機関名簿は、別添 3のとおり				

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	6 床
--------------	-----

別紙 4 救急医療の提供の実績

(救急医療を提供する能力を有することを証する書類)

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

単位 (名)

医師	合計	90			
	常勤	3	専従	救急科指導医	1
	非常勤	1	専従	救急科専門医	2
看護師	常勤	86	非専従		
	合計	55			
	常勤	52	専従	クリティカルケア認定看護師	1
	非常勤	3	専従	救急看護認定看護師	1

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	24床
専用病床	6床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
救命救急センター外来	342.37㎡	(主な設備)) 患者監視装置、除細動器、AED、人工呼吸器、CT CR一般撮影装置	可
救命救急センター病棟	1222.85㎡	(主な設備) 血液ガス分析装置、超音波診断装置、患者監視装置、補助循環装置 (IABP・PCPS) 人工呼吸器	可
手術室	954.3㎡	(主な設備) 患者監視装置連動麻酔自動フローチャート、ビデオモニタリングシステム、血液ガス分析装置、マイクロスコープユニット	可
臨床検査部門	486.5㎡	(主な設備) 生化学自動分析装置、自動グリコヘモグロビン分析計、全自動免疫化学発光測定装置、全自動血液ガス分析装置、自動血球分類装置	可
放射線部門	329.26㎡	(主な設備) CR一般撮影装置、MRI、CT、血管撮影装置	可

4 備考

救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院 救急告示（令和5年3月23日付け静岡県告示第182号）

(注) 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した 救急患者の数	6, 227人 (2, 493人)
上記以外の救急患者の数	5, 648人 (1, 519人)
合計	11, 875人 (4, 012人)

(注) それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	2台
---------------	----

別紙 5 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績

(地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明)

1 研修の内容

令和5年度

若手医師向けセミナー

開催延べ数 15回

研修参加延べ数 173人

医療安全に関する講習会

開催延べ数 5回

研修参加延べ数 104人

救命に関する講習会

開催延べ数 9回

研修参加延べ数 141人

その他

開催延べ数 52回

研修参加延べ数 1459人

総合計

開催延べ数 81回

研修参加延べ数 1877人

各研修会の目的、対象者、参加者数の実績等は、別添5のとおり

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	81回
(2) (1) の合計研修者数	1, 877人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 (有)・無

イ 研修委員会設置の有無 (有)・無

ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
	医師	整形外科	院長	38年	
	医師	総合内科	副院長	33年	臨床研修管理委員長
	医師	救急科	部長	24年	教育責任者
	医師	総合内科	部長	22年	
	医師	総合内科	副部長	20年	
	医師	精神科	副部長	20年	
	医師	糖尿病・内分泌代謝科	副部長	17年	
	医師	呼吸器科	部長	31年	
	医師	血液内科	部長	34年	
	医師	リウマチ内科	部長	23年	
	医師	リウマチ内科	医師	17年	
	医師	消化器内科	副部長	16年	
	医師	脳神経内科	部長	38年	
	医師	脳神経内科	部長	36年	
	医師	脳神経内科	部長	27年	
	医師	循環器科	副部長	14年	
	医師	小児科	部長	35年	
	医師	心臓外科	部長	28年	
	医師	外科兼血管外科	部長	26年	
	医師	脳神経外科	部長	34年	
	医師	脳神経外科	部長	38年	
	医師	脳神経外科	副部長	26年	
	医師	外科	部長	22年	
	医師	外科	副部長	22年	
	医師	外科	医師	11年	
	医師	外科	医師	9年	
	医師	呼吸器外科	部長	40年	
	医師	整形外科	部長	26年	
	医師	リハビリテーション科	部長	37年	
	医師	形成外科	部長	21年	

	医師	形成外科	副部長	20年	
	医師	産婦人科	部長	34年	
	医師	産婦人科	部長	23年	
	医師	耳鼻咽喉科	部長	22年	
	医師	耳鼻咽喉科	副部長	18年	
	医師	眼科	副部長	11年	
	医師	泌尿器科	部長	20年	
	医師	麻酔科	部長	26年	
	医師	放射線科	部長	26年	
	医師	病理部	医師	40年	
	医師	救急科	副部長	18年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
第一会議室	108.32㎡	(主な設備) スクリーン、音響設備一式、プロジェクター、ホワイトボード、演台
第二会議室	61.83㎡	(主な設備) 移動式スクリーン
第三会議室	31.75㎡	(主な設備) 長机6台、椅子18脚
第四会議室	44.60㎡	(主な設備) スクリーン、ホワイトボード
特別会議室	50.87㎡	(主な設備) スクリーン、大机1台、椅子17脚

別紙6 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法

管理責任者氏名	
管理担当者氏名	

		保管場所	分類方法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約		医事第2課及び院外倉庫 平成18年4月より外来分のみ電子カルテ保管 平成28年1月より入院・外来共に電子カルテ保管	入院・外来共通の1患者1ID方式 但し、電子カルテ導入までの外来診療録は、最終来院年別ID順の管理、入院診療録は患者IDによる一元管理（下2桁別ID順）
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	地域医療連携課	
	救急医療の提供の実績	救急課	
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	総務企画課	
	閲覧実績	医事第2課	
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	地域医療連携課	

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(国様式例第17)

別紙 7 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績

閲覧責任者氏名		5
閲覧担当者氏名		
閲覧の求めに応じる場所	医事第2課	
閲覧の手続の概要		
閲覧申請書の提出⇒許可⇒会議室等にて閲覧		

前年度の総閲覧件数		0件
閲覧者別	医師	3件
	歯科医師	0件
	地方公共団体	0件
	その他	0件

別紙 8 医療法施行規則第9条19の委員会の開催の実績

委員会の開催回数	1 回(書面会議)	
委員会における議論の概要		
令和3年度 第一回静岡赤十字病院地域医療支援病院運営委員会(書面会議)		
日時 令和6年3月22日(金)		
委員総数 14名		
議題 (配付資料及び議事録 別紙参照)		
1 実績報告		
①紹介患者に対する医療提供		
②共同利用の実績		
③救急医療の提供		
④地域の医療従事者に対する研修の実績		
⑤患者に対する相談体制		
●地域医療支援病院運営委員会(書面開催)協議書(兼回答書)添付の上、各委員へ郵送		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

別紙 9 患者相談の実績

患者相談を行う場所	ア. 相談室 相談窓口 イ. 総務企画課 ウ. 医療安全推進室 エ. 医療社会事業部																						
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	ア. 相談室：看護師3名 相談窓口 イ. 総務企画課：事務員2名 ウ. 医療安全推進室：看護師1名、事務員2名 エ. 医療社会事業部：社会福祉士6名																						
患者相談件数	23,756件																						
患者相談の概要																							
<table border="0"> <tr> <td>①健康相談（一般的な相談）</td> <td>1,351件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②医療行為・医療事故・情報公開</td> <td>117件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③診療報酬等の費用負担</td> <td>651件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④職員の対応・接遇</td> <td>84件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤病院の設備、人員、運営体制等</td> <td>28件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>21,525件</td> <td>その他 内訳</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,756件</td> <td> 受診受療 520件 制度活用 1,148件 入院療養生活 158件 退院支援 16,216件 在宅療養・介護 705件 医療者との関係 1,506件 家族関係 881件 日常生活 70件 就労・就学 43件 身元保証・権利譲渡 172件 死後対応 23件 紛失・待ち時間・駐車料金等 83件 </td> </tr> </table>			①健康相談（一般的な相談）	1,351件		②医療行為・医療事故・情報公開	117件		③診療報酬等の費用負担	651件		④職員の対応・接遇	84件		⑤病院の設備、人員、運営体制等	28件		⑥その他	21,525件	その他 内訳	合計	23,756件	受診受療 520件 制度活用 1,148件 入院療養生活 158件 退院支援 16,216件 在宅療養・介護 705件 医療者との関係 1,506件 家族関係 881件 日常生活 70件 就労・就学 43件 身元保証・権利譲渡 172件 死後対応 23件 紛失・待ち時間・駐車料金等 83件
①健康相談（一般的な相談）	1,351件																						
②医療行為・医療事故・情報公開	117件																						
③診療報酬等の費用負担	651件																						
④職員の対応・接遇	84件																						
⑤病院の設備、人員、運営体制等	28件																						
⑥その他	21,525件	その他 内訳																					
合計	23,756件	受診受療 520件 制度活用 1,148件 入院療養生活 158件 退院支援 16,216件 在宅療養・介護 705件 医療者との関係 1,506件 家族関係 881件 日常生活 70件 就労・就学 43件 身元保証・権利譲渡 172件 死後対応 23件 紛失・待ち時間・駐車料金等 83件																					
・ 職員の対応や接遇に関する意見に対して、各部署に注意喚起した。 ・ 院内の場所や設備に関する意見については、案内表示を見直し整備した。																							

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

別紙10 その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	有 無
・評価を行った機関名、評価を受けた時期 日本医療機能評価機構 平成10年11月16日 一般病棟種別B 平成16年 7月26日 一般病院Ver. 4.0 平成21年 3月16日 一般病院Ver. 5.0 平成31年 4月 5日 一般病院2 3rdG:ver. 2.0 (令和6年 7月29日 一般病院3 3rdG:Ver 3.0 更新審査受審 審査結果通知待ち)	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	有 無
・情報発信の方法、内容等の概要 1) 病院HPにて、地域医療連携、地域医療支援病院について情報発信している。適宜 2) メールマガジンにて、院外の患者に向けて広報している。月1回 年12回 3) 日赤News(広報誌)にて、患者に向けて当院の近況等の情報を広報している。3ヶ月に1回 年4回	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無

有 無

・退院調整部門の概要

担当課：医療社会事業部（医療社会福祉課、入退院・療養支援課、訪問看護ステーション）

職員数：医療社会福祉課（社会福祉士6名）

入退院・療養支援課（看護師2名）

業務内容：

退院支援・調整業務

入退院支援加算に関わる業務

全ての入院患者にスクリーニングを実施

病棟看護師とカンファレンス実施

退院支援計画書の作成

地域とカンファレンス実施（介護支援連携指導・退院時共同指導・多機関共同指導

入退院支援を行う病棟看護師への指導、支援

R5年度の退院支援関わる実績

退院調整部門が関わった退院支援患者 10359件

うち退院支援加算数 9616件

介護連携指導数 444件

退院時共同指導数 234件

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定

有・無

- ・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容
- ・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み

1. イーザーネット脳卒中医療連携システム

1) 内容

急性期病院・回復期病院・診療所（維持期）の循環型医療連携。

連携施設は共通の医療連携パスと所定の診療情報提供書（紹介状）により情報を共有している。

対象疾患：脳梗塞、脳出血。

診療所で経過観察中の患者には急性期病院の地域医療連携課が診療所宛てに急性期病院の受診案内を送付するなど、再発のリスクを軽減するシステムとなっている。

2) 実績

登録患者数 令和5年度 150件 延数 3,032件

3) 普及させるための取組み

名称：イーザーネット脳卒中医療連携打合せ

2. 大腿骨頸部骨折医療連携システム

1) 内容

急性期病院・回復期病院・診療所（維持期）の循環型医療連携。

連携施設は共通の医療連携パス（大腿骨頸部骨折地域連携診療計画書）と所定の診療情報提供書（紹介状）により情報を共有している。

対象患者：大腿骨頸部骨折のうち「骨接合術」及び「人工骨頭置換術」を施行した患者。

受傷後の出来る限り早い時期に適切に手術、リハビリテーションを行い、受傷前の身体機能を取り戻すことが出来るように効率的かつ効果的に設計されている。

2) 実績

登録患者数 令和5年度 201件 延数 2,479件

3) 普及させるための取組み

名称：大腿骨頸部骨折地域連携クリニカルパス合同会議

出席： 院内 4名

院外 医師会、急性期 5病院 回復期 8病院

回数： 3回

院内の関係者の理解を深めるため、「大腿骨頸部骨折連携パス運用フローチャート」

を作成して配布している。また、家族については手術3日前に「大腿骨頸部骨折連携パス」の説明を行い、術日にソーシャルワーカーが家族と面談するなど、早期から家族にリハビリテーション病院への転院についての情報提供を行っている。

院外においては、総会とパス会議で関連施設の情報共有及び問題点の洗い出しと対策について協議している。

3. がん病診連携システム（S-NET）

1) 内容

急性期病院・診療所の2人主治医制の医療連携。

連携施設は共通の医療連携パス（術後地域連携パス）と所定の診療情報提供書（紹介状）により情報を共有している

対象疾患：大腸がん、胃がん、乳がん、肺がん。

診療所と病院でパスに則り定期的に経過観察を行う術後の共有パスシステムとなっている。また地域医療連携課が診療所宛てに急性期病院の受診案内を送付している。

2) 実績

登録患者数	令和5年度	79件	延数 1, 0701件
内訳	大腸がん	25件	378件
	胃がん	3件	141件
	乳がん	51件	537件
	肺がん	0件	14件

3) 普及させるための取り組み

名称：S-NET打合せ

院内においては、病院内のイントラネットを用いて、各部署間の情報共有がスムーズに行なわれるように配慮している。

院外においては協議会で関連施設の情報共有及び問題点の洗い出しと対策について協議している。